

第3期朝日町総合戦略

令和8年3月

1 総合戦略の位置づけ・期間

① 位置づけ

急速に少子高齢化が進み、本格的な人口減少社会を迎えるなか、国では、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されるとともに、人口減少を克服し地方創生を推進するための目標や基本的方向をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。その後、令和元年に策定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、デジタルの力によって、地域の個性を活かしながら、地方創生の取組を加速化・深化させるため、令和4年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として新たな総合戦略が策定されました。

地方創生の取組がスタートして10年が経過するなか、全国各地で総合戦略に基づく取組が進められ、様々な好事例が生まれるなどの成果があった一方で、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでにはいたっていないといった課題も浮き彫りになっています。そこで国では、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じながら地方を元気にするため、次の10年を見据えた新たな取組として、令和7年に「地方創生2.0基本構想」が策定されました。

朝日町においては、国の総合戦略等を参酌しながら、「朝日町人口ビジョン」を踏まえつつ、平成27年に「第1期朝日町総合戦略」、令和2年に「第2期朝日町総合戦略」を策定し、町の英知を結集した「オール朝日町」での取組を推進してきました。これにより、全国トップレベルの子育て支援、教育が充実したまちとして知られるようになるとともに、DXにより様々な社会課題の解決に果敢に挑戦する自治体として全国から注目されるようになりました。

これら2期にわたる総合戦略を踏まえ、朝日町に根づいた地方創生の意識をより一層浸透させていくとともに、新たな課題への対応や、これまでの取組効果をさらに向上させるため、「第3期朝日町総合戦略」を策定します。また、第3期では特に、これまでのデジタル施策によるデータを利活用しながら、様々な分野でのデジタル技術の活用や観光資源・自然環境を活かした稼ぐ力の推進、さらに朝日町の魅力を駆使した関係人口の創出・拡大に取り組み、将来にわたって活力が持続的に発展していくまちを目指していきます。

② 計画期間

第3期朝日町総合戦略の計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

《総合計画及び総合戦略の推進期間》

	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)	R 13 (2031)	R 14 (2032)	R 15 (2033)	R 16 (2034)	R 17 (2035)
第6次 総合計画	基本構想									
	前期基本計画 (重点プロジェクト)					後期基本計画				
総合戦略	第3期総合戦略					第4期総合戦略				

2 推進体制

① 共助・共創のまちづくり

第3期朝日町総合戦略を効果的・継続的に推進していくためには、町民をはじめ、町内外の関係機関や民間事業者等の幅広い主体の参加・協力が必要となります。

町民をはじめ、町内外事業者、地域・NPO、観光客・交流人口、関係人口、学識者・専門家、そして行政の英知を結集し、共助・共創のまちづくりにより、我が町・ふるさとに対する夢と希望を育みながら、町民一人ひとりが活躍し、輝けるまちづくりを進めていきます。

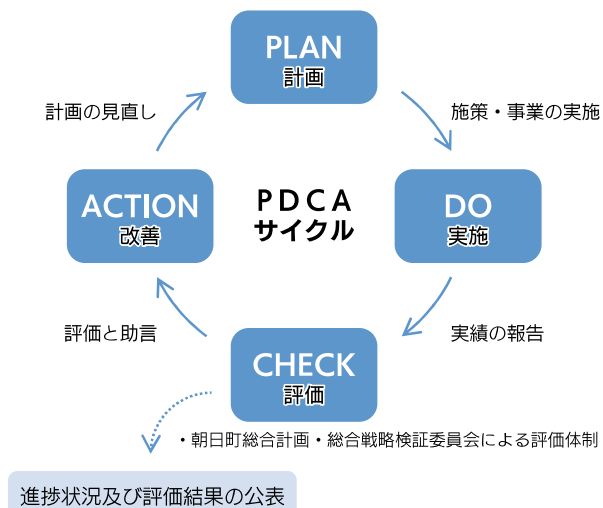


② PDCAサイクルの推進（評価・改善の持続的な実施）

総合戦略の進捗を常に確認し、施策の効果を図り、適切な見直しを行うことができるよう、各施策の進捗状況を検証するための重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、この客観的指標に基づく検証・改善を継続的に実施していくため、「PDCAサイクル」の推進を図ります。

第3期朝日町総合戦略の進行管理にあたっては、PDCAサイクルの「C（チェック）」体制として、引き続き産官学金労言士等の関係者及び町民代表からなる「朝日町総合計画・総合戦略検証委員会」を組織し、年1回を基本に、総合戦略の数値目標及びKPI、総合計画に掲げる成果指標の検証・評価を行い、戦略全体のフォローアップを行います。また、その結果については広く公表し、情報の共有を図ります。さらに、新たな感染症の発生や、激甚な被害をもたらす自然災害の脅威など、朝日町を取り巻く様々な環境変化に対して、迅速な意思決定及び的確な行動がとれるよう、臨機応変に施策・事業を推進します。

※PDCAサイクル：PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。



③ 朝日町総合計画・総合戦略検証委員会

朝日町総合計画・総合戦略検証委員会は、朝日町総合戦略及び第6次朝日町総合計画で設定している数値目標・KPIや成果指標の達成度を検証します。

検証方法については、以下のとおりです。

- ①数値目標・KPIや成果指標の基準値に対し、実態がどのように推移しているかを比較する。
⇒ 検証委員会は、各年度で実施するため、把握できる最新の数値を用いて、比較検証する。
(例：各年度末現在の状況、年度実績、年間実績)
- ②達成度合に対して評価区分を設け、達成・未達成の要因、進捗状況に関する分析を行う。
- ③当該分析状況及び結果を踏まえ、検証委員から改善策等の建設的な意見をいただく。



朝日町総合計画・総合戦略検証委員会

④ SDGsの推進

SDGsとは、平成27年9月の国連サミットで採択された国際社会における令和12年までの開発目標です。「誰一人取り残さない」という理念のもと17のゴールを設定し、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた取組を推進することが求められています。

第3期朝日町総合戦略においては、SDGsを意識した様々な施策の推進を図ることにより、地域の活性化と持続可能なまちづくりを進めます。



1 目指すべき方向性

第6次朝日町総合計画の将来像及び人口ビジョンの将来展望における方向性、そして国の地方創生2.0基本構想を踏まえ、第3期朝日町総合戦略が目指す方向性（基本コンセプトと基本的視点）について次のように設定します。

① 基本コンセプト

第6次朝日町総合計画では、朝日町で暮らす方々をはじめ、多くの関係者の方々が、これまで以上に朝日町を愛し、未来への夢と希望があふれる幸せに満ちたまちを目指すため、まちづくりの将来像を「**夢と希望があふれるまち 朝日町**」としました。あわせて、この将来像を実現するための基本テーマとして「**子育て応援日本一のまち**」「**幸せ寿命日本一のまち**」「**移住・定住・交流で賑わうまち**」を掲げ、こどもから高齢者まで全ての町民が地域でつながりながら安心していきいきと暮らし続けられるとともに、朝日町の魅力を高め、より多くの人に選ばれるまちづくりを進めます。

また、町民が一体となってより一層未来志向のまちづくりを進めるための合言葉として「**こんにちは、たのしい未来!**」を設定しました。

第3期朝日町総合戦略では、この将来像と合言葉を踏まえつつ、第1期・第2期朝日町総合戦略の主な重点であった「人口減少対策」に引き続き取り組むとともに、人口減少が続いても安心して暮らすことのできる持続可能なまちを目指します。

将来像 夢と希望があふれるまち 朝日町

子育て応援
日本一のまち

幸せ寿命
日本一のまち

移住・定住・交流で
賑わうまち

合言葉 こんにちは、たのしい未来!

② 基本的視点

国が掲げる「地方創生2.0基本構想」における基本姿勢を勘案し、以下の6つの基本的視点に基づき施策を推進していきます。

①安心して働き、暮らせる朝日町を創る

様々な人口減少対策を積極的に推進する一方で、今後とも人口減少局面が継続するという事態を正面から受け止め、人口規模が縮小しても経済を活性化し、地域社会を機能させていく適応策を講じていく必要があります。誰もが安心して働き、暮らし続けられる朝日町を創るとともに、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための機能の確保に取り組みます。

②若者や女性にも選ばれる朝日町を創る

進学や就職、結婚等を機に、多くの若者が朝日町から転出している状況が継続しており、また、男性に比べ、女性の転出数が大きく上回る現状があります。このため、若年層、とりわけ若年女性の人口流出に対応するため、就労や結婚、出産・子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、まちづくりに若者や女性の視点を取り入れ、若者や女性にも選ばれる朝日町を創ります。

③関係人口の創出・拡大により朝日町の活力の維持・向上を図る

関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指します。人口減少が進む地方において、地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待されています。こうした関係人口の創出・拡大を積極的に図り、朝日町の活力の維持・向上を図ります。

④朝日町の稼ぐ力を高める

地域の稼ぐ力とは、地域の資源を活かして付加価値を創出し、経済を活性化させることによって、地域に利益をもたらす力のことを指します。朝日町の稼ぐ力を高めるため、基幹産業である農林水産業や、観光産業のさらなる振興をはじめ、中小企業の成長促進、官民地域連携による新たな産業の創出等に取り組めます。

⑤AI・デジタル等の新技術を積極的に活用する

朝日町では、地域公共交通をはじめ、公共施設利用、教育、経済振興など、人口が減少するなかで、地域課題に即した様々なDXサービスを展開してきました。国は、「地方創生2.0基本構想」において、急速かつ飛躍的に発展するAIをはじめとしたデジタル技術を徹底活用し、地域に展開させていくとしており、これまでの成果を踏まえ、今後より一層新技術を活かした社会課題の解決を図るとともに、GX・DXによる新たな産業集積の推進を図ります。

⑥国・県・近隣自治体等との様々な結びつきにより共生関係を強化する

町民の生活や経済活動は、朝日町や県域内にとどまらず、広域的に広がっています。地方創生の取組にあたっては、国・県の支援を活用するとともに、近隣自治体をはじめとする地域間における様々な連携を強化し、互いの共生関係により新たな価値の創出を図ります。

2 基本目標

基本的視点や朝日町の特性、これまでの総合戦略の成果を踏まえ、次の4つの政策分野における基本目標を設定しました。

① 子育てしやすいまち

朝日町では「子育て応援日本一のまち」を目指し、子育て世代のニーズに応じた幅広い様々なサービスを展開してきたことにより、全国トップレベルの子育て支援、教育が充実したまちとして知られるようになってきました。今後とも、結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援を推進し、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる地域社会を目指すとともに、「こどもまんなか社会」の実現を目指し、家庭・地域・企業・行政が一体となって子どもを見守り育み、子育てを支え合う環境づくりを進めます。

また、学校教育、家庭教育においては、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成とともに、基礎的知識及び技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成や、学びに向かい合う力、人間性の育成を重視します。

■結婚・出産・子育て支援の充実 ■学校教育の充実

② 魅力あふれるまち

地域経済をけん引する工業分野の活性化と地域に根ざした商業・サービス業の活性化を推進し、地域の活力を支える商工業の振興を図るとともに、基幹産業である農林水産業の振興及び農山漁村の活性化を図り、朝日町の稼ぐ力の向上につなげます。

また、自然や食、歴史文化など朝日町の地域資源を最大限に活かした稼ぐ力の向上も推進するとともに、地域資源の魅力向上による関係人口・交流人口の拡大を図り、朝日町の活性化に結びつけていきます。

■商工業の振興 ■農林水産業の振興 ■観光の振興 ■関係人口の創出・拡大 ■稼ぐ力の向上

③ いきいきと暮らせるまち

朝日町では「幸せ寿命日本一のまち」を掲げ、人生100年時代が訪れるなか、町民が生涯にわたって、心豊かに地域とつながりつつ幸せを感じながら暮らしていけるまちづくりを目指しています。そのため、町民の健康に対する意識向上と自主的な健康づくり活動への支援を進めるとともに、地域の医療ニーズに即した体制の充実を図ります。また、町民・地域による支え合いの環境づくりにより、誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指します。さらに、誰もが生涯を通じ自分の能力や関心に応じて、スポーツ・運動に親しむことができる環境づくりを進めます。

■保健・医療の充実 ■地域福祉の充実 ■スポーツの振興

④ 住みやすいまち

朝日町では「移住・定住・交流で賑わうまち」を掲げており、朝日町の魅力を町内外に効果的に発信するとともに、様々な移住・定住対策の推進を図り、若者や子育て世代が移り住みたくなる地域づくりを進めます。また、安全・安心で、利便性の高い快適な生活環境を充実するため、消防・救急・防災力の強化をはじめ、中心市街地整備、道路・交通網の整備、脱炭素社会に向けた取組等を進め、町民にとってより一層暮らしやすく持続性の高いまちづくりを進めます。

さらに、町民視点に立った効果的な情報発信を行い主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、デジタル技術の積極的な活用により、住民生活の質向上と効率的かつ持続的な行政運営を推進し、官民地域共創型の「新しい地域スタイル」の構築を目指します。

■移住・定住の促進 ■消防・救急・防災力の強化 ■快適な生活基盤の整備
■循環型社会の推進 ■広報・広聴の充実 ■デジタルの活用

3 戦略推進のフレームワーク

第3期朝日町総合戦略では、4つの基本目標に沿ったフレームワークを設定し、総合戦略の着実な推進を図ります。

—基本目標1：子育てしやすいまち—

■基本的方向

(1)結婚・出産・子育て支援の充実

- ①地域子育て環境の充実
- ②妊娠から切れ目のない支援の充実
- ③結婚意欲の醸成と出会いの場の創出

(2)学校教育の充実

- ①地域に根ざし可能性を引き出す教育の充実

—基本目標2：魅力あふれるまち—

■基本的方向

(1)商工業の振興

- ①既存企業・事業所の支援・育成、若者の雇用機会の創出
- ②事業承継・起業の促進・支援
- ③賑わいの創出と商業機能の維持・向上
- ④企業立地の推進

(2)農林水産業の振興

- ①農業経営基盤の強化と担い手確保の育成
- ②林業の持続的発展
- ③漁業の持続的発展

(3)観光の振興

- ①観光素材・観光拠点の魅力向上
- ②情報発信・プロモーションの強化
- ③広域連携観光事業の推進

(4)関係人口の創出・拡大

- ①ふるさと納税の拡充
- ②様々な関係人口創出に向けた取組の推進

(5)稼ぐ力の向上

- ①地域資源の魅力向上と観光産業の活性化
- ②稼ぐビジネスの創出

—基本目標3：いきいきと暮らせるまち—

■基本的方向

(1)保健・医療の充実

- ①健康づくりの推進
- ②医療体制の充実

(2)地域福祉の充実

- ①高齢者福祉の充実
- ②地域共生社会の実現
- ③障害者（児）福祉の推進

(3)スポーツの振興

- ①スポーツ活動の推進

—基本目標4：住みやすいまち—

■基本的方向

(1)移住・定住の促進

- ①総合的な案内・相談、支援の体制の充実
- ②空き家・空き地利活用の推進
- ③移住・定住の受入体制の充実

(2)消防・救急・防災力の強化

- ①消防力の強化及び地域消防体制の充実
- ②救急救命体制の充実
- ③防災設備の充実、防災体制及び防災情報の発信体制強化

(3)快適な生活基盤の整備

- ①中心市街地の活性化を図る都市計画の推進
- ②道路網の整備及び公共交通の充実

(4)循環型社会の推進

- ①脱炭素社会の実現
- ②再生可能エネルギーの普及促進

(5)広報・広聴の充実

- ①広報・広聴の強化・充実

(6)デジタルの活用

- ①デジタル化の推進

1 子育てしやすいまち

■数値目標

指標名	種別	現状値 (R6)	前期計画目標値 (R12)
この地域で今後も子育てしたいと思う親の割合	時点	94.3%	98%

■基本的方向

① 結婚・出産・子育て支援の充実

- 多様な保育ニーズに応えられるよう、保育サービスの充実をはじめ、相談支援・情報提供や経済的支援の充実を図るとともに、安心して妊娠・出産・育児に取り組めるようきめ細かな支援に取り組み、「こどもまんなか社会」の実現を目指します。
- 若者が朝日町で暮らし、家族を持ってこどもを産み育てたいと思ってもらえるまちづくりを進めるため、若者の結婚意欲の醸成と出会いの場の創出を図ります。

② 学校教育の充実

- 全てのこどもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。また、保小中一貫教育の導入やふるさと学習の推進により、朝日町の特色ある教育を推進します。
- 地域と学校の協働活動の推進により、「地域とともにある学校づくり」を目指します。



■具体的な施策

① 結婚・出産・子育て支援の充実

①地域子育て環境の充実

多様な保育ニーズに対応し、保育サービスの充実や保育人材の確保を図るとともに、地域子育て活動の拠点である子育て支援センターの機能強化を図ります。また、子育て支援のためのデジタル化を推進するとともに、きめ細かな子育て支援情報の発信・共有を図ります。

主な取組

- ◆保育に係る人材の確保
- ◆子育て支援センターの機能強化
- ◆保育サービスの維持向上
- ◆児童館・放課後児童クラブの環境整備
- ◆こども食堂などの開設運営支援
- ◆交流・ネットワークの強化
- ◆子育て支援のデジタル化推進
- ◆子育て支援情報の発信・共有

②妊娠期から切れ目のない支援の充実

妊娠期から子育て期にわたって支援が途切れることのないよう、包括的に相談や支援を行う体制を充実するとともに、妊婦訪問や周産期地域連携等、母子の健康支援を推進します。また、子育て等に係る経済的な負担・不安の軽減や、困難を抱える家庭に対する支援に取り組みます。

主な取組

- ◆妊娠・出産支援
- ◆母子健康支援
- ◆妊婦のための支援給付事業
- ◆妊産婦健康診査費助成
- ◆不妊治療費助成事業
- ◆こども家庭センターの機能強化
- ◆こどもの貧困対策とヤングケアラー対策の推進
- ◆虐待予防の早期発見と連携強化
- ◆切れ目のない相談支援体制の整備
- ◆保育料の軽減・副食費無償・主食提供
- ◆医療費助成
- ◆あいのトキめき出生祝福事業
- ◆おうちで子育て応援事業
- ◆就学支援、就学費援助支給
- ◆高校生世代新生活エール事業
- ◆小中学生入学に対する支援

③結婚意欲の醸成と出会いの場の創出

若者が家族を築いていくことに前向きになれるよう、婚活に係る情報発信や出会い・交流の場の創出、結婚支援などに取り組みます。

主な取組

- ◆若者の出会い・交流機会の創出
- ◆結婚・出産・子育てに対する意識の向上・啓発
- ◆結婚相談応援

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	種別	基準値（R6）	目標値（R12）
保育サービスに満足する保護者の割合	時点	—	80%
児童館・放課後児童クラブサービスに満足する保護者の割合	時点	—	80%

② 学校教育の充実

①地域に根ざし可能性を引き出す教育の充実

児童生徒の生きる力となる基礎的な知識・技術の習得と、確かな学力の向上に向けた取組を進めるとともに、特別支援教育をはじめ、外国語教育、情報教育、環境教育等の変化する社会に対応した教育の充実を図ります。また、保小中一貫教育の推進をはじめ、地域との連携や地域学習を通じたふるさと教育や、デジタル技術を活用した各種教育コンテンツの提供やデジタル媒体の活用など朝日町の特色ある教育を推進します。あわせて、いじめや不登校の解決を支援する相談・指導体制の充実を図ります。

主な取組

- ◆小中学校の学習指導の充実
- ◆学校施設環境の充実
- ◆心の教育の推進
- ◆学校と家庭・地域との連携の促進
- ◆ふるさと教育と保小中連携等の推進
- ◆デジタル技術を活用した学習支援

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	種別	基準値（R6）	目標値（R12）
学校に行くのが楽しいと思う児童の割合（小学6年生）	時点	94.9%	95%
学校に行くのが楽しいと思う生徒の割合（中学3年生）	時点	81.6%	85%

2 魅力あふれるまち

■数値目標

指標名	種別	現状値（R6）	前期計画目標値（R12）
新規雇用者数	年間	20人	30人
ふるさと納税寄附額	年間	8,174万円	9,000万円

■基本的方向

① 商工業の振興

- ・既存企業への経営支援など、朝日町の大半を占める中小企業の持続可能性を高める支援の充実を図るとともに、若者や高齢者、女性等が働きやすい環境の充実に努めます。また、中心市街地の活性化を図るなど、まちなかの賑わいの創出と商業機能の維持・向上を図ります。
- ・地域経済の活性化を図るため、企業誘致のためのPRや立地環境整備を進めます。

② 農林水産業の振興

- ・農林水産業における経営体の強化、担い手の育成、地産地消（地産地消）の推進などにより、収益力を高め、所得の向上や雇用創出など就業の場として魅力を高めていくとともに、食の新たな魅力づくりなど、活力ある農林水産業・農山漁村の振興を図ります。

③ 観光の振興

- ・朝日町の優れた自然や歴史文化、食材等の地域資源の整理・発掘を進め、観光ニーズに即した資源の魅力向上を図り、観光の競争力を高めるとともに、地域経済の活性化に結び付けていきます。また、多様な広報媒体やデジタル技術を効果的に活用し、国内外に向けた情報発信の強化、広域連携による観光事業の推進を図ります。

④ 関係人口の創出・拡大

- ・ふるさと納税の拡充をはじめ、国が定めるふるさと住民登録制度を活用しながら二地域居住を推進するなど、朝日町と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出を図り、まちづくりの活性化につながる取組を進めます。

⑤ 稼ぐ力の向上

- ・地域資源及び地場産業の付加価値向上など、稼ぐビジネスの創出を図り、町内経済の成長と持続的な経済循環の実現を目指します。

■具体的な施策

① 商工業の振興

①既存企業・事業所の支援・育成、若者の雇用機会の創出

既存の中小企業・事業所に対し、経営の安定、人材の確保・育成等に係る支援を充実するとともに、若者に対し朝日町で働くことの魅力をアピールし、若者のU/Iリターンの促進を図ります。

主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ◆人材の確保、雇用拡大の支援 ◆移住希望者への仕事・暮らし情報の提供と相談支援 ◆U/Iリターン若者就職支援 ◆中小企業におけるデジタル化の促進

②事業承継・起業の促進・支援

朝日町に立地する企業・事業所が持続的に事業展開できるよう、事業承継の促進を図るとともに、朝日町の賑わいにつながる起業の促進・支援を図ります。

主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ◆事業承継に関する相談、情報提供 ◆起業人材の育成、情報提供 ◆人材のマッチング支援 ◆起業支援の充実

③賑わいの創出と商業機能の維持・向上

様々なイベントの開催等を通じて朝日町に賑わいを創出し、商業機能の維持向上を図ります。また、地域通貨などデジタルを活用したまちづくりの取組と連携し、町内経済の好循環を築きます。

主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ◆五差路周辺複合施設を核とした交流活動の促進 ◆地域通貨などデジタルを活用したまちづくり

④企業立地の推進

地域経済の活性化及び雇用創出を図るため、企業誘致のためのPR活動及び魅力ある立地環境の整備を積極的に進めます。

主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ◆誘致活動の強化 ◆財政支援の拡充 ◆既立地企業へのフォローアップ活動 ◆誘致用地の確保

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	種別	基準値（R6）	目標値（R12）
新規企業立地件数	累計	4件	5件
起業・開店数	累計	23件	40件

② 農林水産業の振興

①農業経営基盤の強化と担い手確保の育成

経営の規模拡大や複合化、良好な生産基盤の整備、担い手の確保・育成等により、農業経営基盤の強化を図るとともに、スマート農業技術の活用による高品質な生産、付加価値を高める6次産業化等により、活力ある農業の振興を図ります。

主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ◆経営法人化の推進 ◆集落営農組織の合併・再編や連携、経営の複合化の推進 ◆農地の集積集約化の促進 ◆認定農業者の育成、生産技術指導体制の充実 ◆新規就農者の確保・育成 ◆スマート農業技術の活用促進 ◆耕畜連携の推進 ◆地域と調和した畜産経営の推進 ◆学校給食等への地元農産品の利用推進

②林業の持続的発展

間伐等の森林整備の推進・保全に取り組むとともに、地場産材の高品質化等を図り、公共施設や住宅への地場産木材への利用拡大を推進します。

主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ◆林業の担い手確保・育成 ◆適正な森林整備 ◆地場産木材の高品質化と利用促進

③漁業の持続的発展

漁場回復をはじめとした漁場環境整備や、資源管理の推進による漁業の活性化と持続的発展を図ります。

主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ◆海底耕耘等による漁場環境の整備 ◆新規漁業就業者支援事業による担い手確保・育成 ◆漁獲向上支援事業 ◆稚魚、稚貝の放流

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	種別	基準値（R6）	目標値（R12）
担い手への集積農地面積	累計	1,183ha	1,190ha
農業研修生受入数 (うち、朝日町への就農者数)	累計	11人 (4人)	22人 (8人)
森林整備（間伐）面積	累計	25.0ha	41.6ha
漁協正組合員数	累計	122人	130人

③ 観光の振興

①観光素材・観光拠点の魅力向上

朝日町を代表する観光集客拠点である舟川桜並木周辺及びヒスイ海岸周辺の整備・充実を図るとともに、さらなる観光素材の発掘と魅力づくりを進めます。

主な取組

- ◆舟川桜並木周辺活性化事業
- ◆ヒスイ海岸周辺整備事業
- ◆デジタルを活用した観光産業の推進

②情報発信・プロモーションの強化

各種パンフレット、朝日町ホームページ、SNSなど、様々な広報媒体を効果的に活用し、国内外に向けた情報発信、プロモーションを強化するとともに、海外での誘致プロモーション事業や海外からの招聘事業を強化します。

主な取組

- ◆国内外プロモーションの強化
- ◆出向宣伝活動の実施
- ◆インバウンド推進事業

③広域連携観光事業の推進

富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会、その他近隣市町村と連携し、観光客のニーズに対応する広域での誘致活動、観光商品の開発を推進します。

主な取組

- ◆富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会との連携強化
- ◆その他近隣市町村との連携強化

■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	種別	基準値 (R6)	目標値 (R12)
観光入込客数	年間	51.6万人	60万人



④ 関係人口の創出・拡大

①ふるさと納税の拡充

ふるさと納税制度は、生まれ育った故郷や、応援したい自治体に寄附ができる仕組みとして、平成20年度に創設されました。「朝日町を応援したい・元気になりたい」という思いに応え、寄附者や寄附額を増大できるよう、PRや返礼品の充実、ふるさと納税推進体制の充実を図ります。

主な取組

- ◆ふるさと納税の効果的なPRの推進
- ◆返礼品の充実
- ◆ふるさと納税推進体制の充実

②様々な関係人口創出に向けた取組の推進

地域資源の魅力向上や朝日町発祥のビーチボール等による関係人口の創出・拡大をはじめ、国が創設を検討する「ふるさと住民登録制度」の活用等を通じ、二地域居住などの取組を活性化します。

主な取組

- ◆地域資源の魅力向上
- ◆観光・スポーツを通じた関係人口の拡大
- ◆二地域居住の推進
- ◆「ふるさと住民登録制度」の活用推進

⑤ 稼ぐ力の向上

①地域資源の魅力向上と観光産業の活性化

官民地域連携による地域資源の新たな発掘、付加価値向上を推進し、魅力ある観光地域づくりを推進します。また、デジタルを活用した観光客の利便性向上や周遊促進、観光産業の生産性向上を図ります。

主な取組

- ◆地域資源の発掘と活用
- ◆地場製品のブランド化の推進
- ◆デジタルを活用した観光産業の推進
- ◆インバウンド推進事業

②稼ぐビジネスの創出

農林漁業者による農林水産物の付加価値向上を目指した6次産業化や農商工連携、ビジネスマッチングの推進など、官民地域連携による事業展開を図り、新たな商品・サービス開発を進めるなど、新ビジネスの促進につなげます。

主な取組

- ◆6次産業化・農商工連携の推進
- ◆販路拡大の推進
- ◆「まちづくり会社」による新ビジネスの展開

3 いきいきと暮らせるまち

■数値目標

指標名	種別	現状値 (R6)	前期計画目標値 (R12)
健康・福祉施策に対する町民満足度	時点	47.2%	60%
スポーツ振興に関する町民満足度	時点	36.9%	50%

■基本的方向

① 保健・医療の充実

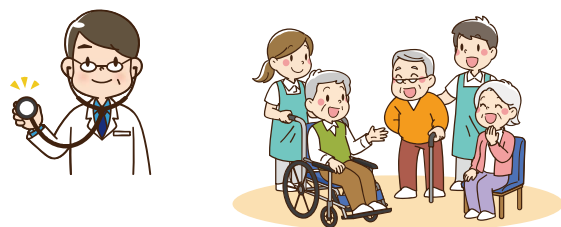
- ・町民の誰もが健康でいきいきとした人生を送れるよう、疾病の早期発見・早期治療と、生活習慣の改善による健康増進と疾病予防（一次予防）の取組を推進します。
- ・新たな感染症が発生する脅威に備え、平常時からの予防対策の推進と危機管理体制の充実を図ります。
- ・地域医療の中核であるあさひ総合病院の機能を強化するとともに、医療と保健・福祉との連携強化を図り、切れ目のない医療・介護が受けられる環境づくりを進めます。

② 地域福祉の充実

- ・高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域で、医療や介護が必要になっても自分らしく生きがいをもちながら暮らしていけるよう、様々な支援サービスの充実を図るとともに、地域共生社会の実現を目指し、見守り、助け合い、支え合う地域づくりを推進します。

③ スポーツの振興

- ・誰もがライフステージや興味、能力に応じて、スポーツ・運動に親しむことのできる機会の充実と体制の整備を進めます。また、朝日町発祥のビーチボール競技をはじめとしたスポーツの普及・振興を図り、スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大を推進します。



■具体的な施策

① 保健・医療の充実

①健康づくりの推進

健康づくりに係る様々な事業の実施と各種健康診査の受診促進、保健指導の実施等により、疾病の予防、早期発見・早期治療を図るとともに、個人における生活習慣改善、地域での健康づくりの取組を推進します。また、感染症予防を推進し、定期予防接種の勧奨や様々な感染症に関する正しい情報提供に取り組みます。

主な取組

- ◆健康増進事業
- ◆各種の健康診査・がん検診の強化
- ◆人間ドック費用助成
- ◆あさひ総合病院による健康講座事業
- ◆定期予防接種の推進
- ◆任意予防接種の助成
- ◆感染症に関する知識の普及・啓発

②医療体制の充実

あさひ総合病院において、地域の医療ニーズに対応していくため、地域の医療と介護を支える「高齢者医療の先進モデル」として機能の充実を図ります。また、町民が安心して必要な医療サービスを受けることができるよう、医師・看護師・薬剤師等の医療スタッフの確保を進めます。

主な取組

- ◆地域の医療機関及び・高次医療機関との連携強化
- ◆救急医療体制の確保
- ◆「高齢者医療の先進モデル病院」を目指した取組の推進
- ◆医療機器の計画的な整備
- ◆病院施設の環境整備
- ◆デジタル化の推進
- ◆寄附講座開設
- ◆必要な医師・看護師・薬剤師等の確保
- ◆専門技術向上支援
- ◆経営コンサルと連携した経営改善の推進

■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	種別	基準値 (R6)	目標値 (R12)
特定健診受診率	時点	46.3%	60%
特定保健指導実施率	時点	52.6%	70%
修学資金貸与者（医学生・看護学生・薬学生）	累計	43人	75人
医業収支比率	時点	83.1%	84%

② 地域福祉の充実

① 高齢者福祉の充実

高齢者の健康保持や介護予防の推進、社会参加の機会の充実を図るとともに、介護保険・在宅サービス提供基盤の整備、高齢者を支える家族に対する支援策の充実を図ります。

主な取組

- ◆介護サービスの推進
- ◆地域包括ケアの推進
- ◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

② 地域共生社会の実現

町民の福祉意識の向上と地域福祉推進体制の充実を図るとともに、地域福祉を担う人材が活動しやすい環境整備を進めます。また、地域住民等で構成するケアネットチームが見守りや声かけ等の様々な支援を提供する「ケアネット活動」を促進します。

主な取組

- ◆多様な担い手づくり、仕組みづくり
- ◆ケアネット活動の促進

③ 障害者（児）福祉の推進

障害の特性や環境に応じた障害福祉サービスの充実を図るとともに、障害のある人の社会参加や自立を促すため、就労の機会と場の確保や提供、拡大に努めます。

主な取組

- ◆障害のある人の自立と社会参加の促進
- ◆障害者（児）福祉サービスの充実

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	種別	基準値（R6）	目標値（R12）
住民主体の通いの場に参加する高齢者の割合	時点	8.9%	10%
要介護認定率	時点	20.3%	19%
福祉施設から一般就労への移行	累計	3人	5人

③ スポーツの振興

① スポーツ活動の推進

心身の健康の増進に向けて、誰もが気軽に親しむことができる健康スポーツの推進を図るとともに、こどもの体力増進・運動機会の充実や競技スポーツの振興を図ります。また、朝日町発祥のビーチボール競技の普及・振興を図るとともに、スポーツ合宿やコンベンション等の機会を充実し、スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大を図ります。

主な取組

- ◆健康スポーツの推進
- ◆こどもの体力・運動能力の向上
- ◆競技スポーツの推進
- ◆ビーチボールの普及・振興

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	種別	基準値（R6）	目標値（R12）
町内体育施設利用者数	年間	105,975人	106,000人



4 住みやすいまち

■数値目標

指標名	種別	現状値 (R6)	前期計画目標値 (R12)
朝日町に住み続けたいと思う人の割合	時点	73.6%	80%

■基本的方向

① 移住・定住の促進

・若者や子育て世代が移り住みたくなる地域づくりを進めるため、住宅の確保をはじめ、雇用や子育て支援策の充実など、様々な移住・定住対策の推進を図ります。また、多様な移住ニーズの受け皿として、空き家・空き地利活用を推進するとともに、移住・定住に関する総合的な情報提供・窓口対応の体制の充実、地域での受入体制の整備を進めます。

② 消防・救急・防災力の強化

・新川地域での広域体制のもと、「地域力」を結集し、消防団と一体となった防火・防災活動を推進するとともに、あらゆる災害に迅速的確に対応する消防・救急、防災体制を確保します。また、行政、地域、町民それぞれの立場で災害に対する備えを進め、連携した防災体制の強化を図り、平時から「自助」「共助」に取り組み、災害に強いまちづくりを推進します。

③ 快適な生活基盤の整備

・まちなか（居住誘導地区）への都市機能の集約を図るとともに、公共交通網で町内各所を結んだネットワーク型コンパクトシティの形成を目指します。また、快適で利便性の高い住民生活の確保と活力ある地域経済社会の形成に向けた道路網の整備、地域に根ざした魅力ある公共交通サービスの充実を進めます。

④ 循環型社会の推進

・町民一人ひとりや民間事業者、行政が一体となり脱炭素社会の実現に対する意識を高め、持続可能で環境にやさしい再生可能エネルギーの利用促進・普及や地球温暖化防止を図ります。

⑤ 広報・広聴の充実

・情報到達先に応じて効果的な発信媒体を選択するなど、町民視点に立った情報発信・共有を進めます。

⑥ デジタルの活用

・住民生活の質の向上と、効率的かつ持続可能な行政運営につながるデジタルの積極的な活用を検討し、官民地域共創の体制によるまちづくり、いわゆる「新たな地域スタイル」実現のための手段のひとつとして、デジタル活用を推進します。

■具体的な施策

① 移住・定住の促進

①総合的な案内・相談、支援の体制の充実

移住・定住に係る相談窓口をワンストップ化し、移住検討者・希望者への丁寧な支援を総合的に行います。また、移住者目線での魅力の発掘に努め、SNSを活用した情報発信を強化します。

主な取組

- ◆情報発信の強化、朝日町の魅力PR
- ◆相談機能の強化

②空き家・空き地利活用の推進

移住定住拠点施設（こすぎ家）を中心に、空き家・空き地情報の収集と移住希望者等とのマッチングを進めます。また、空き家・空き地を地域資源と捉え、移住希望者等の住まいのほか、コワーキングスペースやサテライトオフィス等として利活用を進めます。

主な取組

- ◆空き家の実態調査
- ◆空き家利活用のための支援の充実
- ◆ニーズに応じた空き家の活用整備

③移住・定住の受入体制の充実

地域おこし協力隊や地域活性化起業人の受入れをはじめ、移住体験ツアーの開催、移住体験施設の整備、移住定住に関する経済的支援など、受入れ体制整備等の充実を図り、地域への移住・定着を進めます。また、地方への移住を検討している方を対象とした雇用創出や就労支援の取組を推進します。

主な取組

- ◆お試し移住体験の推進
- ◆移住体験施設やコワーキングスペース等の整備
- ◆移住検討者を対象とした雇用創出や就労支援の推進
- ◆住宅購入者等への支援
- ◆賃貸住宅供給者への支援
- ◆既存住宅への支援

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	種別	基準値 (R6)	目標値 (R12)
空き家マッチング件数	累計	239件	330件
住宅取得促進補助件数	累計	76件	190件

② 消防・救急・防災力の強化

① 消防力の強化及び地域消防体制の充実

消防施設・資機材の充実をはじめ、消防団員の確保等に努め、消防力の強化及び地域消防体制の充実を図ります。また、自主防災組織との連携を強化し、地域の災害対応力の向上を図ります。

主な取組

- ◆常備消防の充実
- ◆消防団車庫、資機材の整備
- ◆防火水槽の整備
- ◆消防団車両、装備等の充実強化
- ◆消防団員の確保

② 救急救命体制の充実

救急救命士の養成や救急資機材の整備による救急技術の高度化・専門化への対応等を着実に推進します。また、町民の応急救護技術の普及啓発を進めるため、定期的な講習の受講を呼びかけるとともに、円滑な応急処置や適切な病院選定に役立つマイナ救急への理解、協力を呼びかけます。

主な取組

- ◆応急手当の知識・技術の普及
- ◆救急体制の充実

③ 防災設備の充実、防災体制及び防災情報の発信体制強化

指定避難所をはじめとした主要公共施設の防災機能の強化及び防災DXの取組により、適時、迅速な避難所運営を図るとともに、防災行政無線、避難施設、防災資機材等の防災設備の充実を図ります。また、地域の防災活動を担う人材の確保・育成を進め、自主防災組織の自立・強化を推進します。

主な取組

- ◆避難経路・避難場所の整備、周知
- ◆防災資機材の整備
- ◆安全な住まいづくりに関する啓発と支援
- ◆防災知識の普及・啓発
- ◆実践的な防災訓練の実施
- ◆災害時活動の強化
- ◆災害情報の充実、発信の体制強化
- ◆平常時活動の充実
- ◆家庭内防災備蓄の推進
- ◆リーダー人材の育成

■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	種別	基準値 (R6)	目標値 (R12)
防火水槽数	累計	85基	89基
消防団員充足率	時点	90%	93%
救急講習受講者数	累計	—	1,000人
アレルギー等事前情報登録率	時点	63.9%	80%
防災士資格取得者数	累計	43人	55人
緊急情報メールの登録者数及び朝日町防災情報アプリの登録者数	累計	1,440人	1,600人

③ 快適な生活基盤の整備

① 中心市街地の活性化を図る都市計画の推進

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の見直しを進め、あいの風とやま鉄道泊駅及び五差路周辺を核としたまちなかにおいて、都市機能の集約化を図るとともに、公共交通網で町内各所を結んだネットワーク型コンパクトシティを形成し、都市拠点周辺における日常生活サービスの維持や町内外との交流を促進し、賑わいのあるまちづくりを進めます。

主な取組

- ◆都市計画マスタープランの更新
- ◆立地適正化計画の更新
- ◆都市再生整備計画の更新
- ◆用途地域の更新
- ◆泊駅南北の接続
- ◆都市計画道路の整備
- ◆泊駅周辺整備

② 道路網の整備及び公共交通の充実

町内各地域間の安全で快適な連絡を確保するため、町道の改良及び通学路の安全対策を進めるとともに、道路橋梁の適正な維持管理や除雪・消雪対策を推進します。また、域内移動の中心である「あさひまちバス」を軸に、住民参加型公共交通サービス「ノッカルあさひまち」など時代に合った移動サービスを検討し、公共交通を充実させ、利用促進を図ります。

主な取組

- ◆町道の拡幅改良
- ◆橋梁長寿命化対策の推進
- ◆トンネル長寿命化対策の推進
- ◆国道8号富山朝日防災の整備促進
- ◆県道・町道の消雪施設整備
- ◆効率的な除排雪体制の構築
- ◆バス利用促進対策
- ◆公共交通対策の推進
- ◆住民参加型移動サービスの推進

■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	種別	基準値 (R6)	目標値 (R12)
都市計画道路の整備延長	累計	10.4km	11km
町道の整備延長	累計	2.6km	3.1km
あさひまちバス利用率	年間	1.9回/人	2.2回/人

④ 循環型社会の推進

① 脱炭素社会の実現

産業・家庭・運輸部門等における再エネ・省エネ対策を制度・支援の両面から促進するとともに、脱炭素社会の実現に対する意識の醸成を図ります。また、町民一人ひとりが日頃からカーボンニュートラルを心がけて生活できるような地域づくりに努めます。

主な取組

- ◆快適住まいリフォーム助成事業
- ◆町内の自家用車・商用車等の環境配慮型化
- ◆再生可能エネルギー利用促進
- ◆脱炭素社会の実現に向けた普及啓発活動

② 再生可能エネルギーの普及促進

エネルギーの地産地消に向けて、公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入を推進します。また、朝日町の地勢や地域資源を効果的に活かし、水力、風力、太陽光等の多様な発電方法を取り入れた再生可能エネルギー設備の導入を促進します。

主な取組

- ◆再生可能エネルギー設備、省エネ設備の導入・促進
- ◆最新技術、イノベーションの積極的な情報提供

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	種別	基準値 (R6)	目標値 (R12)
町内の温室効果ガス排出量	時点	73千t-CO ₂ (R3推計値)	60千t-CO ₂ (R9推計値)
公共施設等における再エネ・省エネ設備導入数	累計	8件	13件

※環境省「自治体排出量カルテ」にて公表されている推計値を参照します。最新の推計値は当該年度の3カ年前となることから、現状値を令和3年度、目標値は令和9年度の値を設定します。



⑤ 広報・広聴の充実

① 広報・広聴の強化・充実

朝日町の広報誌、ホームページ等の既存媒体に加えて、SNS等の活用による効果的な広報を推進するとともに、住民間・地域間の情報格差是正を図ります。また、庁内の情報化を加速させ、住民サービスの向上や行政事務の効率化、情報セキュリティ対策の強化を目指します。

主な取組

- ◆広報誌の充実
- ◆ソーシャルメディアの利用促進
- ◆情報コンテンツの魅力化
- ◆情報発信への町民参画促進
- ◆情報セキュリティの強化
- ◆情報格差の解消
- ◆次世代通信基盤 (IOWN・Beyond 5Gなど) への対処

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	種別	基準値 (R6)	目標値 (R12)
SNS登録者数	累計	7,547人	12,000人

⑥ デジタルの活用

① デジタル化の推進

住民参加型の公共交通サービス「ノッカルあさひまち」やマイナンバーカードを活用した公共サービスパスである「LoCoPiあさひまち」など、これまでに開発・実装されたデジタルサービスを活用し、効率的な行政運営と住民サービスの向上につなげていきます。官民地域共創による持続可能なまちづくりを目指し、新規産業の参入や起業の促進を高める環境を整えるためにもデジタル活用を推進し、民間活力を活用した新たな地域スタイルにより、未来志向のまちづくりを進めていきます。

主な取組

- ◆DXサービスの1-ID化
- ◆デジタルを活かした新たな施策の推進
- ◆DXサービスデータの利活用

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	種別	基準値 (R6)	目標値 (R12)
LoCoPiあさひまち利用登録率	時点	25%	50%

5 人口減少対策に向けた取組

第3期朝日町総合戦略では、基本目標に掲げる4つの政策分野の各種施策を実施し、人口減少の緩和のみならず、人口が減少しても安心して暮らせるよう人口減少社会に適応したまちづくりに取り組みます。

人口減少の「緩和」・人口減少社会への「適応」

基本目標1：子育てしやすいまち

子育て世代が安心して子どもを産み育てることができ、地域社会を目指すとともに、学校教育・家庭教育の充実を図ります。

①結婚・出産・子育て支援の充実

- ◆子育て支援センターの機能強化
- ◆保育サービスの維持向上
- ◆子育て支援のデジタル化推進
- ◆切れ目のない相談支援体制の整備
- ◆出産・子育てにかかる経済的負担の軽減
- ◆若者の出会い・交流機会の創出
- ◆結婚相談応援

②学校教育の充実

- ◆小中学校の学習指導の充実
- ◆学校施設環境の充実
- ◆ふるさと教育と保小中連携等の推進
- ◆デジタル技術を活用した学習支援

基本目標2：魅力あふれるまち

働く場所や関わる場所として選ばれるまちづくりに取り組み、地域の稼ぐ力の向上・活性化を図ります。

①商工業の振興

- ◆人材の確保、雇用拡大の支援
- ◆誘致活動の強化

②農林水産業の振興

- ◆スマート農業技術の活用推進
- ◆農林水産業の担い手確保・育成

③観光振興

- ◆舟川桜並木及びヒスイ海岸周辺の整備・充実
- ◆インバウンド推進事業
- ◆広域連携強化

④関係人口の創出・拡大

- ◆ふるさと納税の拡充
- ◆二地域居住の推進
- ◆観光・スポーツ等を通じた関係人口の創出

⑤稼ぐ力の向上

- ◆地域資源の発掘と活用
- ◆6次産業化・農商工連携の推進

基本目標3：いきいきと暮らせるまち

町民一人ひとりが健康に、元気に暮らせる地域共生社会の実現を目指します。

①保健・医療の充実

- ◆健康増進事業の推進
- ◆「高齢者医療の先進モデル病院」を目指した取組推進
- ◆各種地域医療機関との連携
- ◆感染症に関する知識の普及・啓発

②地域福祉の充実

- ◆介護サービス・地域包括ケアの推進
- ◆障害者（児）福祉サービスの充実
- ◆ケアネット活動の促進

③スポーツの振興

- ◆健康・競技スポーツの推進
- ◆朝日町発祥のビーチボール普及・振興

基本目標4：住みやすいまち

移住・定住しやすく、安全・安心で利便性の高い地域づくりを進めます。

①移住・定住の促進

- ◆総合的な案内・相談、支援の体制の充実
- ◆空き家の利活用

②消防・救急・防災力の強化

- ◆地域消防体制、救急救命体制の充実
- ◆地域と連携した防災体制の強化

③快適な生活基盤の整備

- ◆ネットワーク型コンパクトシティの形成
- ◆公共交通の充実

④循環型社会の推進

- ◆脱炭素社会の実現に向けた普及啓発活動
- ◆再生可能エネルギー設備等の導入・促進

⑤広報・広聴の充実

- ◆様々な媒体を活用した情報発信

⑥デジタルの活用

- ◆デジタルを活かした新たな施策の推進
- ◆DXサービスデータの利活用

町民、産官学金労言士等からなる「朝日町総合計画・総合戦略検証委員会」による推進体制を踏まえつつ、取組の着実な実施と実効性をより一層高めていくため、次の点に留意して第3期朝日町総合戦略の推進を図ります。

① 行政、町民、各種組織、民間事業者等の参加と連携による推進

具体的なまちづくりにおいては、行政とそれに係る町民、地域、各種組織、民間事業者等の幅広い主体の参加と連携を得ながら、取組を進めていくことが重要であり、そのための情報共有、意識醸成を進めます。

② 全庁体制による総合的・横断的な推進

時代の変化に柔軟に対応し、より実効性の高い人口減少対策を推進していくために、既存の行政分野にとらわれることなく、全庁的な体制のもと、総合的・横断的な施策の推進を図ります。

③ 県や周辺市町との連携による推進

観光振興や都市圏人材の確保等に関しては、朝日町単独の取組とともに、周辺市町が一体となり広域で効果的に推進していく必要性が高いことから、県や周辺市町と連携による戦略を推進し、その連絡調整のための体制整備を図ります。

④ 地域経営の視点での取組

地域の経済社会構造全体及び地域経済循環を俯瞰して地域をマネジメントします。

